

# 2018年度 決算報告書

株式会社エフエム東京

## **i-dio 事業についての方針決定**

当社は、i-dio 事業の推進に可能な限りの支援をして参りましたが、この度、当社取締役会におきまして、エフエム東京としては、今後、追加の投融資は行わない方針を決定いたしました。

2000 年代の当初より、当社は、ラジオのデジタル化を目指し、2016 年 3 月に i-dio の本放送を東京、大阪、福岡で開始し、今年 4 月の札幌での放送開始で全国 7 地区での放送を実現いたしました。

しかしながら、i-dio 事業は、環境の激変などもあり、計画通りの収益を計上することができず、株式会社ジャパンマルチメディア放送（以下「JMB」といいます）をはじめとする i-dio 事業各社は財政的に大変厳しい状況に陥っておりました。JMB としても、増資等の資金調達作業を進めておりましたが、現在までに思うような成果を挙げる事ができておりません。

当社は、i-dio の放送開始以前よりこれまで、事業推進の中心となって積極的な投融資を行って参りました。しかし、当社における投資能力を勘案した結果、当社として、これ以上、i-dio 事業に対して追加の投融資をすることは困難であるとの結論に至りました。

なお、i-dio 事業の主体である JMB におきましては、有力事業パートナー候補との交渉を中心に、引き続き、事業継続を検討しております。

i-dio 事業の推進につきましては、総務省をはじめ、出資参画頂いた各社等関係者のみなさまに一方ならぬご協力を頂いて参りましたが、このような結果となり、みなさまのご期待にお応えすることができず、関係各位には深くお詫びを申し上げます。

また、当社の株主、リスナー、スポンサー、広告会社のみなさまにも大変ご心配をおかけすることとなりましたこと、深くお詫びを申し上げる次第です。

## 過年度決算の訂正等

先般、ご報告のとおり、当社は、本年 5 月 10 日開催の当社取締役会決議により、当社と利害関係を有しない外部の専門家による第三者委員会を設置し、その調査報告書を同 8 月 8 日付けで受領、同月 21 日に公表いたしました。

調査報告書の内容は、当社 Web サイト (<https://www.tfm.co.jp/company/>) に掲載しておりますのでご確認頂ければと思いますが、当社は、第三者委員会による調査報告書の内容を踏まえ、2017 年 3 月期及び 2018 年 3 月期の過年度決算の訂正の必要が生じました。各期別の損益計算書及び貸借対照表の主要項目に関する訂正前・訂正後の状況は以下のとおりです。

なお、会社法上の計算書類につきましては、2018 年 3 月期末（第 53 期末）以前の計算書類において、会計上の重要な誤謬が存在すると判断し、2019 年 3 月期の期首残高として、前期末の利益剰余金残高に誤謬の訂正による累積的影響額を調整したうえで、2019 年 3 月期の計算書類及び連結計算書類を作成いたしました。

### <連結>

(単位：千円)

			連結損益計算書				連結 貸借対照表
			売上高	営業利益	経常利益	親会社株主 に帰属する 当期純利益	利益 剰余金
第 52 期	2017 年 3 月期	訂正前	19,793,661	1,371,979	1,054,081	623,011	26,163,858
		増減	△ 79,988	△ 383,200	△ 238,971	△ 58,657	△ 103,855
		訂正後	19,713,673	988,778	815,110	564,353	26,060,003
第 53 期	2018 年 3 月期	訂正前	18,530,217	1,475,227	1,072,887	519,806	26,529,348
		増減	△ 41,680	△ 444,645	△ 294,170	△ 148,118	△ 202,244
		訂正後	18,488,536	1,030,581	778,716	371,687	26,327,103

### <単体>

(単位：千円)

			損益計算書		貸借対照表
			特別 損失	当期 純利益	利益 剰余金
第 53 期	2018 年 3 月期	訂正前	303,045	548,432	27,342,971
		増減	70,000	△ 70,000	△ 70,000
		訂正後	373,045	478,432	27,272,971

## 第三者委員会の調査報告を受けた当社の今後の取り組み

当社は、第三者委員会調査報告において指摘のあったコンプライアンス意識の欠如ならびにガバナンス不全を真摯に受け止め、企業体質の抜本的な改善に向けて、ガバナンス機能が有効に発揮できるよう全力で体制整備に取り組んでまいります。

それに向けた社内組織の整備、さらには外部弁護士・会計士参加の「ガバナンス改善委員会」（委員長：唐島取締役相談役）を設置致しました。ガバナンス改善委員会の検討内容は、以下の通りです。

- (1) コーポレートガバナンス体制の見直しに関する検討  
(機関設計、取締役会の構成、監査体制のあり方に関する再検討)
- (2) 内部統制システムの見直しに関する検討  
(合理的な決定に基づく業務執行が適正に行われていることを統制する)
  - ① リスク管理
  - ② 法令等遵守
  - ③ 業務の効率化
  - ④ 適正な財務報告
- (3) 企業風土改革に関する検討
  - ① 情報開示のあり方に関する検討
  - ② 役職員へのガバナンス教育に関する検討
  - ③ その他企業風土改革の方法等に関する検討  
職場の環境づくり、社員とのミーティング、経営陣の意識改革、社内組織体制
- (4) 旧経営陣の法的責任の追及に関する検討

2020年2月末に委員会としての提言を行う予定です。

## 事業の経過及び成果

事業のご報告に先立ちまして、関係者の皆様におかれましては、当社の不適切な会計処理・取引並びにそれに伴う2017年3月期（第52期）及び2018年3月期（第53期）までの過年度決算訂正により、多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしておりますことを、心より深くお詫び申し上げます。

当社といたしましては、二度とこのような不祥事を起こさないよう、内部管理体制を強化し、信頼の回復のため全社をあげて再発防止の徹底に取り組んでまいります。

皆様におかれましては、何卒ご理解をいただき、今後ともご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

なお、事業報告における以下の記載にあたりましては、過年度決算の訂正を反映した数値となっておりますことをあらかじめご報告申し上げます。

さて、当連結会計年度における当社グループは、主力の放送事業収入が期首から前期を下回る水準で推移したこと及び企画事業収入で大型案件を実現できずに不調に終わったことが影響し、グループ全体の連結売上高は181億9千3百万円（前年同期比1.6%減）となり、営業利益は8億1千2百万円（前年同期比21.2%減）でした。株式会社ジャパンマルチメディア放送などi-dio（V-Lowマルチメディア放送）関連各社の業績悪化により、持分法による投資損失を24億円余計上し、経常損失は15億5千1百万円（前年は、経常利益7億7千8百万円）となりました。また、特別損失についてもi-dio事業に関連する損失等で67億円余を計上し、この結果、親会社株主に帰属する当期純損失は83億8千2百万円（前年は親会社株主に帰属する当期純利益3億7千1百万円）となりました。

当社単体の業績については、売上高が126億2千2百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益が5億9千6百万円（前年同期比33.6%減）、経常利益が8億7千7百万円（前年同期比26.3%減）、特別利益に前期計上した投資損失引当金の戻入等による2億2千2百万円、特別損失にi-dio事業関連の投資損失等101億6百万円を計上した結果、当期純損失は91億5千5百万円となりました。

連結事業セグメント別の営業状況は以下の通りです。

### <放送事業活動>

i-dio（V-Lowマルチメディア放送）事業については、事業環境の激変等により当初の計画通りの収益をあげることができず、全体計画について抜本的な見直しが必要となり、当社としては、投資能力等に鑑み事業からの撤退がやむを得ないと判断いたしました。このため当連結会計年度の決算においては、事業に関わる特別損失60億円余を計上いたしました。

一方、収益の柱であるFM放送事業については、首都圏ラジオ合同聴取率調査（年6回偶数月実施）において、6月、10月、12月の3回、コアターゲットである「M1F1層（20～34歳男女）全日平均」で在京トップを獲得、年間平均値でもトップを維持しましたが、「個人全体（12～59歳男女）」では5社中3位という状況が続き、課題を残しました。

そうした中、放送コンテンツの充実に積極的に取り組み、世界的作家・村上春樹氏出演による特別番組「村上 RADIO」を8月5日（日・19:00～19:55）JFN全国38局ネットで放送、本人の肉声が初めて聴ける当番組は多数のメディアで社会的ニュースとして紹介されました。新聞では全ての一般紙及び全国の地方紙で計113件が記事化、WEBニュース掲載は国内外で合計185のサイトにのぼり、世界的に大きな話題を呼びました。村上氏は好評の声に応じて番組をシリーズ化、その後も10月、12月、2月の隔月で「村上 RADIO」に出演しました。また、エフエム徳島と共同制作のドキュメンタリードラマ「歓喜の歌が響く街～第九の里・徳島県鳴門市の奇跡」（2018年3月18日13:00～13:55）が第55回ギャラクシー賞のラジオ部門選奨を受賞、2018年日本民間放送連盟賞では、同ドラマがラジオ教養番組部門優秀賞を、ラジオCM部門においては当社制作のJASRAC（日本音楽著作権

協会)のCMが最優秀賞を受賞する等、良質で話題性ある番組作りに取り組みました。

メディアミックス展開としては、銀座数寄屋橋交差点のソニービル跡地に、2020年秋の東京オリンピック・パラリンピック終了までの期間限定のサテライトスタジオ「TOKYO FM Ginza Sony Park Studio」を8月より開設、リスナーと直接交流ができる拠点から、東京の音楽やアート、様々な東京カルチャーを発信しています。また、今期で9回目の開催となる「FM FESTIVAL 未来授業～明日の日本人たちへ～」では、講師に隈研吾(建築家)、山口一郎(ミュージシャン)、池上高志(人工生命研究者)らを迎え全国38局ネットで放送、同企画をシリーズで展開するビデオポッドキャストは、アップル社発表の「Apple Podcasts' BEST OF 2018」に選出されました。

以上のような活動を展開しましたが、主力のタイム放送収入の減少等の影響により、当連結会計年度における放送事業活動全体の売上高は、139億5千6百万円(前年同期比0.5%減)と前期実績を下回る結果となりました。

#### <企画・制作事業活動>

当連結会計年度も前期に引き続き、放送番組連動イベントや屋外フェスティバル等多彩なイベントを開催いたしました。

大型の屋外フェスティバル企画としては、今年で3回目の主催となった「ROCK IN JAPAN FESTIVAL 2018」が、8月4・5日(土・日)、8月11・12日(土・日)の4日間、国営ひたち海浜公園で開催され、音楽フェス初登場の松任谷由実、デビュー40周年のサザンオールスターズら合計201組のアーティストが出演、過去最大規模の27万6千人が来場しました(総来場者数)。8月26日(日)には、恒例の10代限定の夏フェス「未確認フェスティバル 2018」が新木場スタジオコーストにて開催され、全国3,067組の中から予選を勝ち上がった8組が決勝の舞台に立ち、4人組バンド「マッシュとアネモネ」がグランプリに輝きました。

その他の主な活動として、人気アクター、ラミン・カリムルーを日本公演限定で迎えたミュージカル「エビータ」(全31公演)への出資参画や、福山雅治、吉川晃司、渡辺貞夫、ボン・ジョヴィやマルーン5等の主催公演を展開しました。

以上のような活動を展開しましたが、前期に比べて大型案件の開催が少なく、企画・制作事業の売上高は4億9千4百万円(前年同期比43.8%減)となりました。

#### <インフォメーションプロバイダー事業活動>

連結子会社ジグノシステムジャパン(株)では、主力事業であるモバイル端末向けコンテンツ配信事業において、一部の主要通信キャリアからの配分原資が縮小されたものの、他の主要通信キャリアが運営する定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供事業が引き続き好調に推移し、サービス開始以降過去最大の売上規模を達成しました。また、LINE等のユーザーに向けたスタンプ販売事業において、成長基調にある台湾のSNSプラットフォームにリソースを集中し売上が大きく伸長した他、主要通信3キャリアが運営するメッセージサービスに新たにスタンプ提供を開始し、新規プラットフォームを開拓致しました。この他、人気スタンプのキャラクター商品のライセンスやグッズのビジネス等も順調に推移致しました。

この結果、インフォメーションプロバイダー事業の売上高は34億3千7百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

#### <賃貸事業活動>

オフィスビル「JFNセンター」等の賃貸収入1億9千8百万円(前年同期比0.3%減)を計上しました。

<その他の事業活動>

TOKYO FM 少年合唱団は、当期は新国立劇場で上演された歌劇「トスカ」「カルメン」で内外一流オペラ歌手と共演した他、読売日本交響楽団「マーラー 交響曲第8番」に出演、児童合唱団として我が国随一の實力との高い評価を受けております。また、当社番組「木村拓哉 Flow」の関連したネット配信動画「木村さ〜〜ん！」へ出演する等幅広く活動しました。

デジタル・オーディオ・アド事業、直営2店舗によるレストラン事業を加えたその他の事業の売上高は1億5百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

# 連結貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>15,702,515</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,705,728</b>
現金及び預金	11,548,848	支払手形及び買掛金	1,277,069
受取手形及び売掛金	3,209,952	短期借入金	579,336
たな卸資産	103,599	未払金及び未払費用	1,260,888
金銭信託	600,000	未払法人税等	121,653
その他	334,304	役員賞与引当金	4,740
貸倒引当金	△94,189	関係会社事業損失引当金	82,816
<b>固 定 資 産</b>	<b>20,237,337</b>	その他	379,224
<b>有形固定資産</b>	<b>11,109,267</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>10,508,631</b>
建物及び構築物	8,170,196	長期借入金	4,622,500
機械装置及び車輛運搬具	2,237,945	長期未払金	335,462
工具器具及び備品	3,041,782	繰延税金負債	570,102
土地	7,333,243	役員退職慰労引当金	111,127
建設仮勘定	80,287	退職給付に係る負債	142,360
減価償却累計額	△9,754,188	長期預り金	317,399
<b>無形固定資産</b>	<b>167,295</b>	債務保証損失引当金	480,000
ソフトウェア	139,151	関係会社事業損失引当金	3,927,960
ソフトウェア仮勘定	6,000	その他	1,720
その他	22,144		
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,960,774</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>14,214,360</b>
投資有価証券	3,573,071		
関係会社株式	3,726,636	<b>純 資 産 の 部</b>	
長期性預金	1,000,000	<b>株 主 資 本</b>	<b>20,026,962</b>
長期貸付金	36,615	資本金	1,335,000
破産更生債権等	2,007,266	資本剰余金	961,199
長期前払費用	43,643	利益剰余金	17,806,629
退職給付に係る資産	23,953	自己株式	△75,865
繰延税金資産	182,441	評価・換算差額等	1,302,546
その他	619,771	その他有価証券評価差額金	1,244,335
貸倒引当金	△2,252,626	退職給付に係る調整累計額	58,210
		<b>非 支 配 株 主 持 分</b>	<b>395,983</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>21,725,492</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>35,939,852</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>35,939,852</b>

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



# 連結損益計算書

2018年4月1日～2019年3月31日

(単位：千円)

売 上 高		18,193,688
売 上 原 価		11,698,824
売 上 総 利 益		6,494,863
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,682,487
営 業 利 益		812,375
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	45,718	
受 取 配 当 金	60,480	
そ の 他	47,892	154,091
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	47,157	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	2,461,065	
そ の 他	9,246	2,517,469
経 常 損 失		1,551,001
特 別 利 益		
受 取 補 償 金	185,996	
そ の 他	4,238	190,235
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	185,692	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	27,038	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,941,565	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	480,000	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	4,010,776	
そ の 他	88,325	6,733,399
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		8,094,165
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	322,251	
法 人 税 等 調 整 額	△34,390	287,861
当 期 純 損 失		8,382,027
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		323
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失		8,382,351

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

2018年4月1日～2019年3月31日

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,335,000	933,110	26,529,348	△75,865	28,721,593
誤謬の訂正による累積的影響額		28,088	△202,244		△174,156
遡及処理を反映した当期首残高	1,335,000	961,199	26,327,103	△75,865	28,547,437
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△108,000		△108,000
親会社株主に帰属する当期純損失			△8,382,351		△8,382,351
持分法適用の範囲の変動に伴う増加高(△は減少)			△30,122		△30,122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△8,520,474	—	△8,520,474
当 期 末 残 高	1,335,000	961,199	17,806,629	△75,865	20,026,962

	評価・換算差額等			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	評価・換算差額 等合計		
当 期 首 残 高	1,093,472	91,683	1,185,155	402,079	30,308,827
誤謬の訂正による累積的影響額					△174,156
遡及処理を反映した当期首残高	1,093,472	91,683	1,185,155	402,079	30,134,671
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△108,000
親会社株主に帰属する当期純損失					△8,382,351
持分法適用の範囲の変動に伴う増加高(△は減少)					△30,122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150,863	△33,472	117,390	△6,096	111,294
当 期 変 動 額 合 計	150,863	△33,472	117,390	△6,096	△8,409,179
当 期 末 残 高	1,244,335	58,210	1,302,546	395,983	21,725,492

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表（当社単体）

2019年3月31日現在

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	10,268,130	<b>流 動 負 債</b>	2,411,105
現金及び預金	7,466,429	支払手形	276,189
受取手形	904,650	買掛金	827,663
売掛金	1,331,753	短期借入金	70,000
商 品	1,718	未払金	340,454
貯 蔵 品	9,592	未払費用	582,746
前払費用	31,397	未払法人税等	30,435
金銭信託	600,000	未払消費税等	24,093
その他	16,066	関係会社事業損失引当金	82,816
貸倒引当金	△93,477	その他	176,707
<b>固 定 資 産</b>	23,780,816	<b>固 定 負 債</b>	10,115,907
有形固定資産	10,838,714	長期借入金	4,600,000
建物	7,322,541	長期未払金	335,462
構築物	594,125	繰延税金負債	374,504
機械及び装置	1,866,936	預り保証金	306,153
車輛及び運搬具	36,765	退職給付引当金	91,827
工具器具及び備品	2,877,035	債務保証損失引当金	480,000
土地	7,333,243	関係会社事業損失引当金	3,927,960
建設仮勘定	80,287		
減価償却累計額	△9,272,220	<b>負 債 合 計</b>	12,527,013
<b>無 形 固 定 資 産</b>	144,111	<b>純 資 産 の 部</b>	
商 標 権	152	<b>株 主 資 本</b>	20,279,339
ソフトウェア	126,428	資 本 金	1,335,000
ソフトウェア仮勘定	6,000	資 本 剰 余 金	935,000
その他	11,530	資 本 準 備 金	935,000
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	12,797,991	利 益 剰 余 金	18,009,339
投資有価証券	3,544,494	利 益 準 備 金	134,740
関係会社株式	8,025,921	その他利益剰余金	17,874,599
長期性預金	1,000,000	配 当 積 立 金	2,210,000
長期貸付金	24,556	放 送 設 備 更 新 積 立 金	5,080,000
破産更生債権等	3,292,543	別 途 積 立 金	14,800,000
長期前払費用	17,299	繰越利益剰余金	△4,215,400
差入保証金	50,764	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	1,242,592
その他	369,615	その他有価証券評価差額金	1,242,592
貸倒引当金	△3,527,203	<b>純 資 産 合 計</b>	21,521,932
<b>資 産 合 計</b>	34,048,946	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	34,048,946

（注）金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書（当社単体）

2018年4月1日～2019年3月31日

（単位：千円）

売 上 高		
放送事業収入	11,761,964	
企画事業収入	509,284	
その他の事業収入	351,019	12,622,268
売 上 原 価		
放送事業費	7,273,638	
企画事業費	479,308	
その他の事業費	211,123	7,964,070
売 上 総 利 益		4,658,197
販売費及び一般管理費		4,061,232
営 業 利 益		596,965
営 業 外 収 益		
受取利息	45,519	
受取配当金	234,696	
その他の	50,252	330,467
営 業 外 費 用		
支払利息	45,817	
その他の	4,070	49,888
経 常 利 益		877,545
特 別 利 益		
投資損失引当金戻入額	220,000	
その他の	2,501	222,501
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	27,038	
関係会社株式評価損	2,341,284	
貸倒引当金繰入額	3,243,527	
債務保証損失引当金繰入額	480,000	
関係会社事業損失引当金繰入額	4,010,776	
その他の	3,427	10,106,054
税 引 前 当 期 純 損 失		9,006,008
法人税、住民税及び事業税	202,699	
法人税等調整額	△53,075	149,623
当 期 純 損 失		9,155,631

（注）金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

2018年4月1日～2019年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	資 本 剰 余 金 計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当積立金	放 送 設 備 更 新 積 立 金	別途積立金
当 期 首 残 高	1,335,000	935,000	935,000	134,740	2,156,000	4,980,000	14,650,000
誤謬の訂正による累積的影響 遡及処理を反映した当期首残	1,335,000	935,000	935,000	134,740	2,156,000	4,980,000	14,650,000
当 期 変 動 額							
積立金の積立					54,000	100,000	150,000
剰余金の配当							
当期純損失							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	54,000	100,000	150,000
当 期 末 残 高	1,335,000	935,000	935,000	134,740	2,210,000	5,080,000	14,800,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 計				
	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計					
当 期 首 残 高	5,422,231	27,208,231	27,342,971	29,612,971	1,091,698	1,091,698	30,704,670
誤謬の訂正による累積的影響 遡及処理を反映した当期首残	△70,000	△70,000	△70,000	△70,000			△70,000
	5,352,231	27,138,231	27,272,971	29,542,971	1,091,698	1,091,698	30,634,670
当 期 変 動 額							
積立金の積立	△304,000	-	-	-			-
剰余金の配当	△108,000	△108,000	△108,000	△108,000			△108,000
当期純損失	△9,155,631	△9,155,631	△9,155,631	△9,155,631			△9,155,631
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					150,894	150,894	150,894
当 期 変 動 額 合 計	△9,567,631	△9,263,631	△9,263,631	△9,263,631	150,894	150,894	△9,112,737
当 期 末 残 高	△4,215,400	17,874,599	18,009,339	20,279,339	1,242,592	1,242,592	21,521,932

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 前期比較売上高内訳書（当社単体）

2018年4月1日～2019年3月31日

（単位：千円）

	2019年3月期 (2018.4.1～2019.3.31)	2018年3月期 (2017.4.1～2018.3.31)	前期比
売上高	12,622,268	13,239,530	95.3%
放送事業収入	11,761,964	12,014,864	97.9%
放送収入	7,616,353	7,743,433	98.4%
タイム放送料	5,385,321	5,577,817	96.5%
スポット放送料	2,231,032	2,165,615	103.0%
制作収入	2,742,429	2,844,156	96.4%
その他	1,403,181	1,427,275	98.3%
企画事業収入	509,284	889,735	57.2%
賃貸事業収入	238,582	238,141	100.2%
その他事業収入	112,437	96,788	116.2%

（注）金額は千円未満を切り捨てて表示しております。